

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立正親
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9111
【事務連絡者氏名】	経理部長 白根昭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【電話番号】	(03)6719-9074
【事務連絡者氏名】	経理部長 白根昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	428,079	444,550	588,132
経常利益 (百万円)	38,614	38,539	50,991
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,670	25,854	35,552
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,075	27,285	36,710
純資産額 (百万円)	386,726	414,435	400,372
総資産額 (百万円)	532,311	535,348	543,740
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	205.67	199.38	274.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	205.63	199.33	274.10
自己資本比率 (%)	72.5	77.3	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,148	18,439	37,725
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,540	△10,806	△10,107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,241	△13,254	△11,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,784	79,273	84,632

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.29	55.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかに持ち直しの動きが続きました。個人消費は、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針変更に伴う旅行や外食の拡大、インバウンド消費の回復等により、持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、経済活動の正常化に伴い、好調に推移しました。特にIT投資については、製造業や金融業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは企業の積極的なIT投資を背景としたSIサービスやITインフラサービスの売上拡大、オフィスMFPの供給回復やレンズ交換式デジタルカメラの新製品の好調な推移等に伴う売上拡大により、売上高は4,445億50百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

利益については、売上増加に伴い売上総利益は増加したものの、広告宣伝費やIT費用等の販管費の増加により、営業利益は376億82百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は385億39百万円（前年同期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258億54百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいています。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、新型コロナウイルス感染症による制約が徐々に緩和されたことによる撮影機会の増加や、2022年12月に発売した「EOS R6 Mark II」、2023年3月に発売した「EOS R50」、4月に発売した「EOS R8」、6月に発売した「EOS R100」等のEOS Rシリーズの販売台数の増加により、売上は堅調に推移しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小や、供給制約が解消された前年同期の反動により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が堅調に推移したことにより、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は937億80百万円（前年同期比0.2%減）となりました。セグメント利益については、広告宣伝費等の販管費の増加により、83億46百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年同期にあった大型案件の剥落により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したものの、カラー出力比率が高まったことにより、売上は横ばいとなりました。レーザープリンターカートリッジについては、大手企業向けでプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。

ITソリューションについては、流通業向けや金融業向けのSI案件の売上が増加したことに加え、IT基盤に係る案件を複数獲得したこと、BPOやデータセンター2号棟の売上が順調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,602億45百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、143億72百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

エリア

主要ビジネス機器については、製品の供給が回復したことにより、オフィスMFPの台数は増加しました。レーザープリンターについては、前年の供給回復に伴う出荷増の反動により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、大都市圏を中心にテレワークが継続され、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。一方、レーザープリンターカートリッジについては、2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、ビジネスPCの供給が回復したことや、複数のIT基盤構築案件を獲得したことに加え、中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」のラインアップを拡充し受注件数が増加したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,749億89百万円（前年同期比4.6%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により134億42百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当事業の売上は、前年同期にあった高速連帳プリンターの複数案件の剥落により、減少しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業の売上は、前年同期にあった半導体製造関連装置等の複数案件の剥落により、減少しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業の売上は、キヤノンメディカルシステムズ(株)からの事業移管及び診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件が増加したことにより、大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は304億74百万円（前年同期比8.4%減）となりました。セグメント利益については、売上減少に伴う売上総利益の減少により、34億5百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

② 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ83億92百万円減少し、5,353億48百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ105億15百万円減少しました。受取手形、売掛金及び契約資産の減少134億19百万円、短期貸付金の減少100億2百万円、現金及び預金の減少63億59百万円、商品及び製品の増加61億23百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ21億23百万円増加しました。保有上場株式の時価評価等による投資有価証券の増加27億80百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ224億55百万円減少し、1,209億12百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ31億3百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少36億94百万円、未払費用の減少32億48百万円、未払法人税等の減少29億88百万円、賞与引当金の増加90億27百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ193億52百万円減少しました。退職給付信託の拠出等による退職給付に係る負債の減少193億54百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ140億63百万円増加し、4,144億35百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加258億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億58百万円、配当金の支払129億67百万円等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ53億59百万円減少し、792億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は184億39百万円となりました。税金等調整前四半期純利益380億34百万円、売上債権の減少134億52百万円等による資金の増加と、退職給付信託の拠出180億円、法人税等の支払145億68百万円、棚卸資産の増加58億21百万円、仕入債務の減少37億25百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は108億6百万円となりました。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103億49百万円、有形固定資産の取得による支出67億71百万円等による資金の減少と、短期貸付金の純増減額100億2百万円等による資金の増加によるものであります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローの資金の増加は76億32百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は132億54百万円となりました。配当金の支払129億56百万円

等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指して、「2021-2025 長期経営構想」及び「2022-2025 中期経営計画」を策定いたしました。長期経営構想については、当社グループの企業理念である「共生※」の考え方にに基づき、事業活動を通じ社会課題を解決することが、社会と当社グループ双方の持続的な発展、いわゆるサステナビリティ経営そのものであるとした上で、策定しております。

中期経営計画については、長期経営構想における基本戦略に基づき、2025年ビジョン及び経営指標の実現に向けた実行計画として推進いたします。

※「共生」は1988年にキャノングループが、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未永く共に生き、共に働き、幸せに暮らしていける社会をめざすとし、掲げた企業理念です。

(2025年ビジョン)

社会・お客さまの課題をICTと人の力で解決するプロフェッショナルな企業グループ

(基本戦略)

1. 事業を通じた社会課題解決による、持続的な企業価値の向上
2. 高収益企業グループの実現
 - ・ITソリューション事業を成長の中核とした事業変革
 - ・顧客基盤を活かした顧客層別営業体制の強化
 - ・キャノン製品事業の付加価値向上と更なる高収益化
3. 経営資本強化による、好循環の創出
 - ・人材の高度化・エンゲージメント向上による事業成長の加速
 - ・戦略的事業投資による事業成長の加速

(2025年の経営指標)

売上	6,500億円（内、ITソリューション売上 3,000億円）
営業利益	580億円
ROE	9.0%

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、当社と連結子会社間におけるグループファイナンスの実施により、グループ内資金の有効活用を図っております。

運転資金、設備資金等、通常の資金需要につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローによる自己資金で充当することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,079,972	131,079,972	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	131,079,972	131,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	131,079,972	—	73,303	—	85,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,478,400	1,294,784	同上
単元未満株式	普通株式 200,772	—	—
発行済株式総数	131,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,784	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式25株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	1,400,800	—	1,400,800	1.07
計	—	1,400,800	—	1,400,800	1.07

(注) 当第3四半期会計期間末日(2023年9月30日)現在の自己株式は1,401,375株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,132	77,773
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 110,431	※1 97,012
有価証券	500	1,500
商品及び製品	37,897	44,020
仕掛品	99	174
原材料及び貯蔵品	523	524
短期貸付金	180,012	170,010
その他	6,153	18,225
貸倒引当金	△43	△47
流動資産合計	419,708	409,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,384	47,934
機械装置及び運搬具（純額）	68	62
工具、器具及び備品（純額）	2,670	2,759
レンタル資産（純額）	4,890	5,479
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	5	3
建設仮勘定	897	—
有形固定資産合計	85,276	84,598
無形固定資産		
ソフトウェア	5,364	5,288
のれん	327	409
施設利用権	302	302
その他	0	1
無形固定資産合計	5,995	6,002
投資その他の資産		
投資有価証券	13,312	16,092
長期貸付金	15	15
退職給付に係る資産	392	426
繰延税金資産	12,904	12,511
差入保証金	2,767	2,820
その他	3,555	3,869
貸倒引当金	△187	△181
投資その他の資産合計	32,760	35,553
固定資産合計	124,032	126,155
資産合計	543,740	535,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,376	43,682
リース債務	45	90
未払費用	16,627	13,379
未払法人税等	7,453	4,464
未払消費税等	5,426	5,427
賞与引当金	3,439	12,467
役員賞与引当金	118	58
製品保証引当金	243	230
受注損失引当金	114	126
その他	27,216	25,033
流動負債合計	108,062	104,958
固定負債		
リース債務	73	175
永年勤続慰労引当金	749	647
退職給付に係る負債	32,141	12,787
その他	2,340	2,342
固定負債合計	35,305	15,953
負債合計	143,368	120,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,827	82,727
利益剰余金	233,354	246,241
自己株式	△2,092	△2,091
株主資本合計	387,392	400,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	6,760
繰延ヘッジ損益	△14	135
為替換算調整勘定	293	437
退職給付に係る調整累計額	6,667	6,148
その他の包括利益累計額合計	12,149	13,481
新株予約権	29	51
非支配株主持分	801	722
純資産合計	400,372	414,435
負債純資産合計	543,740	535,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	428,079	444,550
売上原価	280,676	294,593
売上総利益	147,402	149,957
販売費及び一般管理費	109,549	112,275
営業利益	37,853	37,682
営業外収益		
受取利息	218	278
受取配当金	149	151
受取保険金	449	451
その他	182	165
営業外収益合計	999	1,046
営業外費用		
支払利息	9	8
為替差損	19	46
投資事業組合運用損	94	31
その他	115	102
営業外費用合計	238	189
経常利益	38,614	38,539
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	393	113
その他	0	—
特別利益合計	397	115
特別損失		
固定資産除売却損	75	458
関係会社株式売却損	—	159
投資有価証券売却損	18	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	—	3
特別損失合計	96	620
税金等調整前四半期純利益	38,915	38,034
法人税等	12,193	12,107
四半期純利益	26,721	25,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,670	25,854

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	26,721	25,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,445	1,559
繰延ヘッジ損益	87	149
為替換算調整勘定	340	170
退職給付に係る調整額	△628	△519
その他の包括利益合計	△3,646	1,359
四半期包括利益	23,075	27,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,981	27,186
非支配株主に係る四半期包括利益	93	99

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,915	38,034
減価償却費	7,187	7,223
のれん償却額	11	77
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,574	△2,126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△20
退職給付信託の設定額	—	△18,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,076	9,029
受取利息及び受取配当金	△367	△429
支払利息	9	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	64	131
投資有価証券売却損益 (△は益)	△375	△113
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	159
投資事業組合運用損益 (△は益)	94	31
売上債権の増減額 (△は増加)	15,980	13,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,050	△5,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,859	△3,725
その他	△10,526	△5,315
小計	50,546	32,591
利息及び配当金の受取額	366	425
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△13,755	△14,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,148	18,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,337	△6,771
有形固定資産の売却による収入	24	12
無形固定資産の取得による支出	△636	△1,335
投資有価証券の取得による支出	△514	△718
投資有価証券の売却による収入	667	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△209	※ 1 △10,349
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1	10,002
事業譲受による支出	—	△750
その他	△536	△1,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,540	△10,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△260
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△11,016	△12,956
非支配株主への配当金の支払額	△23	△22
その他	△155	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,241	△13,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,755	△5,359
現金及び現金同等物の期首残高	68,028	84,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2 86,784	※ 2 79,273

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	227	279
電子記録債権	698	611

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	3	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載している公開買付けにより取得する株式について、2023年10月2日の決済開始日に先立ち、当四半期連結会計期間において公開買付代理人である証券会社に対して送金を行った買付資金10,249百万円を含んでおります。

※ 2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	86,284	77,773
有価証券(3か月以内)	500	1,500
現金及び現金同等物	86,784	79,273

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,835	45	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年7月25日 取締役会	普通株式	5,187	40	2022年6月30日	2022年8月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,483	50	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金
2023年7月26日 取締役会	普通株式	6,483	50	2023年6月30日	2023年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンスーマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	93,901	140,802	158,689	32,290	2,395	428,079	—	428,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	8,187	8,534	972	5,725	23,446	△23,446	—
計	93,928	148,989	167,223	33,262	8,121	451,525	△23,446	428,079
セグメント利益又は 損失(△)	9,520	12,945	11,746	5,176	△1,472	37,918	△64	37,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	コンスーマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	93,766	150,857	166,530	29,602	3,792	444,550	—	444,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	9,387	8,459	871	5,742	24,475	△24,475	—
計	93,780	160,245	174,989	30,474	9,535	469,026	△24,475	444,550
セグメント利益又は 損失(△)	8,346	14,372	13,442	3,405	△1,739	37,826	△143	37,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンスーマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル	計		
ITソリューション事業							
SIサービス	0	45,970	7,516	6,855	60,341	—	60,341
保守・運用サービス/アウトソーシング	1	24,213	7,438	288	31,941	2,238	34,180
システム販売・ITプロダクト	21,219	24,088	33,917	5	79,231	151	79,382
それ以外の事業	72,680	42,258	108,801	25,141	248,881	5	248,887
顧客との契約から生じる収益	93,901	136,530	157,674	32,290	420,396	2,395	422,792
その他の収益	0	4,271	1,014	—	5,286	—	5,286
外部顧客への売上高	93,901	140,802	158,689	32,290	425,683	2,395	428,079

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コンスーマ	エンタープライズ	エリア	プロフェッショナル	計		
ITソリューション事業							
SIサービス	0	52,268	8,977	11,376	72,623	—	72,623
保守・運用サービス/アウトソーシング	15	24,102	7,970	362	32,450	2,649	35,100
システム販売・ITプロダクト	21,286	27,431	36,056	3	84,778	1,135	85,914
それ以外の事業	72,463	41,248	112,508	17,860	244,081	7	244,088
顧客との契約から生じる収益	93,765	145,052	165,512	29,602	433,933	3,792	437,726
その他の収益	0	5,805	1,018	—	6,823	—	6,823
外部顧客への売上高	93,766	150,857	166,530	29,602	440,757	3,792	444,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	205円67銭	199円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,670	25,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	26,670	25,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,676	129,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	205円63銭	199円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	26	30
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(重要な後発事象)**(取得による企業結合)**

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、東京日産コンピュータシステム株式会社（東京証券取引所スタンダード市場、証券コード3316、以下「対象者」という。）の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議し、2023年8月10日から2023年9月25日までの期間で買付け等を行いました。本公開買付けの結果、2023年10月2日（本公開買付けの決済の開始日）付で対象者は当社の連結子会社となりました。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて、対象者の普通株式の全部（ただし、当社が所有する対象者の普通株式及び対象者が所有する自己株式を除く。以下に同じ。）を取得できなかったことから、対象者の株主を当社のみとするための一連の手段として、対象者の株主の全員（ただし、当社及び対象者を除く。）に対し株式売渡請求を実施することにより、2023年11月1日付で対象者の普通株式の全部を取得いたしました。

なお、対象者は、2023年11月1日開催の臨時株主総会における決議で、商号をT C S株式会社に変更しております。

1. 企業結合の概要**(1) 被取得企業の名称及び事業の概要**

被取得企業の名称 T C S株式会社（旧社名 東京日産コンピュータシステム株式会社）

事業の内容 情報システム関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、本公開買付け及び株式売渡請求により対象者を完全子会社化することは、「2022-2025 中期経営計画」の基本方針である「① 利益を伴ったITソリューションの事業拡大」に資するものであり、顧客層別のITソリューション戦略の実行を加速させるとともに、お客さまに継続してサービス提供を行う、サービス型事業モデルによるストックビジネスの拡大が可能と考えました。また、その他にも、当社グループの幅広い事業との連携や対象者の既存顧客との更なる関係強化を図ることで、対象者の企業価値を向上させることができると考え、本公開買付け及び株式売渡請求を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年10月2日（みなし取得日 2023年10月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

T C S株式会社（旧社名 東京日産コンピュータシステム株式会社）

(6) 取得した議決権比率

公開買付けにより2023年10月2日付で取得した議決権比率 93.10%

株式売渡請求により2023年11月1日付で取得した議決権比率 6.90%

取得後の議決権比率 100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,009百万円
-------	----	-----------

取得原価	11,009百万円
------	-----------

上記の金額は、本公開買付けにより2023年10月2日付で取得した株式に係る取得の対価10,249百万円及び株式売渡請求により2023年11月1日付で取得した株式に係る取得の対価759百万円の合計を記載しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 226百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2023年7月26日開催の取締役会において、2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第56期中間配当金として1株につき50円00銭(総額6,483百万円)を支払うことを決議しております。

(注) 2023年8月25日を効力発生日として、中間配当金の支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

キャノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井出正弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	波多野伸治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水久美子
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャノンマーケティングジャパン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。